

人に優しく、災害に強い、社協の総合力とネットワークを活かした
福祉のコミュニティづくりを進めます

平成28年度 事業報告

【概要】

社会福祉法人 京都市社会福祉協議会

1 社協をめぐる状況（1）

背景



平成29年度



平成30年度

人口
減少

孤立
貧困

災害
増加

介護保険制度

総合事業の実施
地域支え合い活動創出事業
の推進

社会福祉法人制度

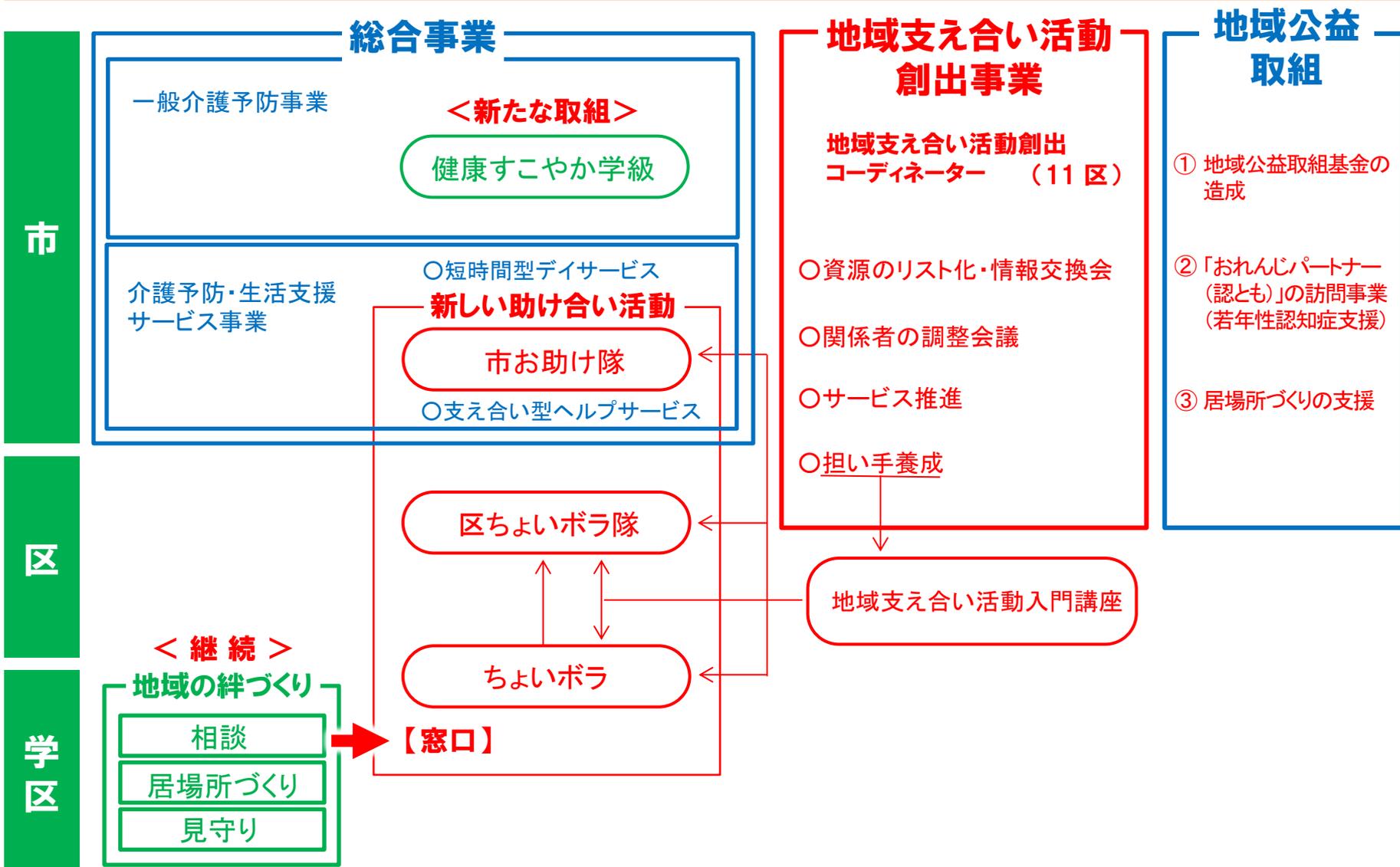
地域における公益的な取組
組織運営のガバナンス強化
財務規律の確保 等

更なる社会福祉法改正

住民に身近な圏域での
我が事・丸ごと
(地域力強化推進)

市町村における包括的な
相談支援体制
(多機関の協働による包括的
支援体制の構築等)

1 社協をめぐる状況（2）



2 重点目標の進捗

● 生活支援サービスや新しい助け合い活動の推進

- ・ 総合事業開始に向けた「お助け隊」のモデル事業(中京区・東山区)を実施(延べ支援回数 711回)
- ・ 「地域支え合い活動創出コーディネーター」を全区に配置し、生活支援サービスの創出に向けた取組を推進
- ・ 元気な高齢者等の担い手の養成を目的に「地域支え合い活動入門講座」を開催(受講者 230名)
- ・ 地域の絆づくりモデル事業「すこやかカフェ」を全区で実施

● セーフティネットと災害支援の充実

- ・ 日常生活自立支援事業(実動件数 752件 → 802件)等の権利擁護の推進
- ・ 地域あんしん支援員の増員(6名 → 9名)による寄り添い支援のさらなる充実
- ・ 5大学との「パートナーシップ宣言」等、災害ボランティアセンターの基盤整備

● サービスの向上と地域公益活動の推進

- ・ 地域密着型施設等の事業展開に向けて事業用地を確保
- ・ 学童クラブの拡充と地域子育て支援ステーション事業(基幹ステーション)等による児童館事業の充実
- ・ 京都市社会福祉施設連絡協議会との連携による地域公益活動を支援する仕組みづくり

● 事業遂行のための基盤整備

- ・ 社会福祉法人制度改革への的確な対応による組織運営のガバナンスの強化と財務規律の確立 等
- ・ 円滑な運営のための事務局の機構改革と処遇改善等の人材確保・育成の強化

■ 総務部

(1) 透明性の高い法人運営

- 制度改革を踏まえた組織ガバナンスの強化
- 情報公開の促進による透明性の高い法人運営

(2) 財務規律の確立と持続可能な財政運営

- 基金等の安定的な運用と利用料等の確保
- 予算の効果的・効率的な執行と経費の削減

(3) 戦略的・総合的な人事・労務管理

- 人事考課制度の充実と職種間交流による人材育成
- 管理職のマネジメント力の向上



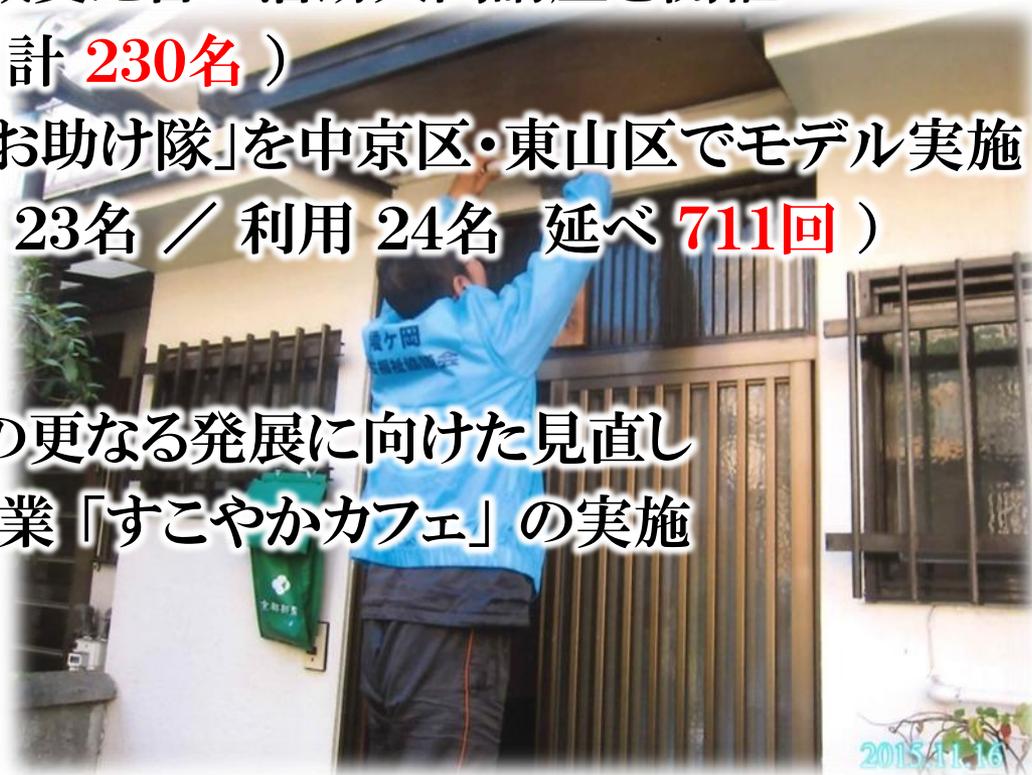
■ 生活支援部

(1) 新しい助け合い活動の取組

- 地域支え合い活動創出コーディネーターを各区配置
- 担い手養成のための地域支え合い活動入門講座を開催
(2回開催 受講者数 計 **230名**)
- 要支援ニーズに応える「お助け隊」を中京区・東山区でモデル実施
(登録 55名、うち活動 23名 / 利用 24名 延べ **711回**)

(2) 学区社協支援の取組

- 健康すこやか学級事業の更なる発展に向けた見直し
- 地域の絆づくりモデル事業「すこやかカフェ」の実施



■ セーフティネット部

(1) 地域あんしん支援員設置事業の推進

- 支援員の増員による実施区の拡大（6名 → 9名）
累計 90 ケースに寄り添い支援（課題の約 6 割を改善）

(2) チャレンジ就労体験事業の推進

- 体験者（160名）・体験先（147か所）への支援の充実
うち 10名 が一般就労に移行

(3) 日常生活自立支援事業の推進

- 専門員の増員による支援の充実（26名 → 28名）
実動件数（752件 → 802件 前年度比 107%）

(4) 生活福祉資金貸付事業の推進

（総申請件数 1,650件 償還率 73.6%）

(5) 住居確保給付金事業の推進

■ 福祉ボランティアセンター

(1) ライフステージ(世代)に応じた福祉教育の取組

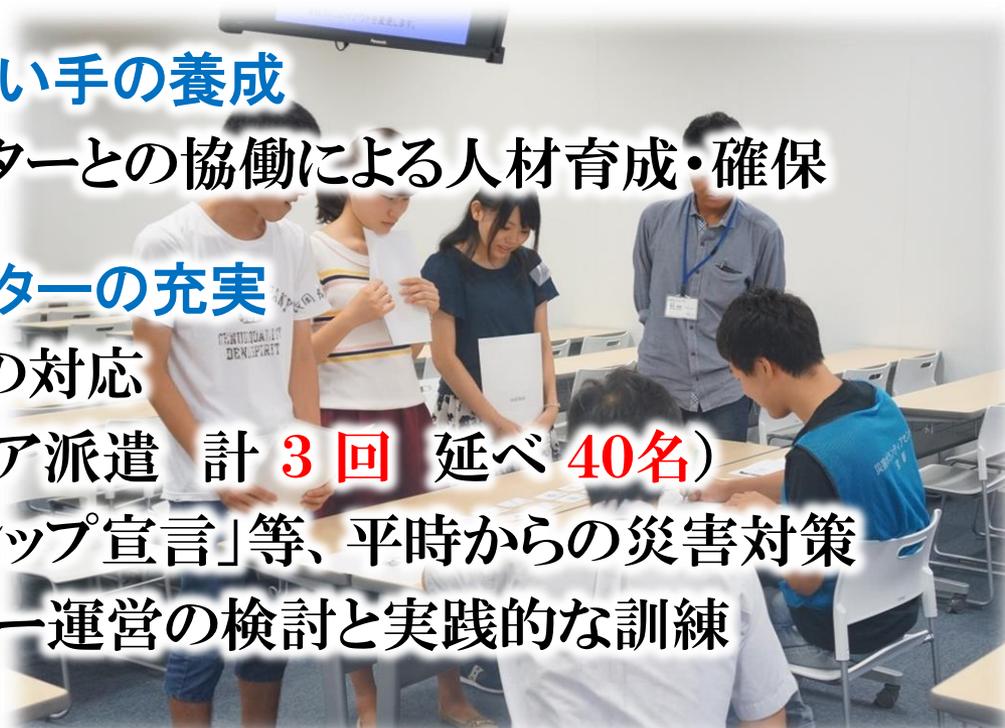
- 少年期、青年期、壮年期 等における取組の展開
社会福祉施設等と連携した新しいプログラムを開発

(2) ボランティア活動の担い手の養成

- 5大学ボランティアセンターとの協働による人材育成・確保

(3) 災害ボランティアセンターの充実

- 平成28年 熊本地震への対応
(熊本市へのボランティア派遣 計 **3回** 延べ **40名**)
- 5大学との「パートナーシップ宣言」等、平時からの災害対策
- 災害ボランティアセンター運営の検討と実践的な訓練



■ 介護保険事業部

(1) 新規事業の展望

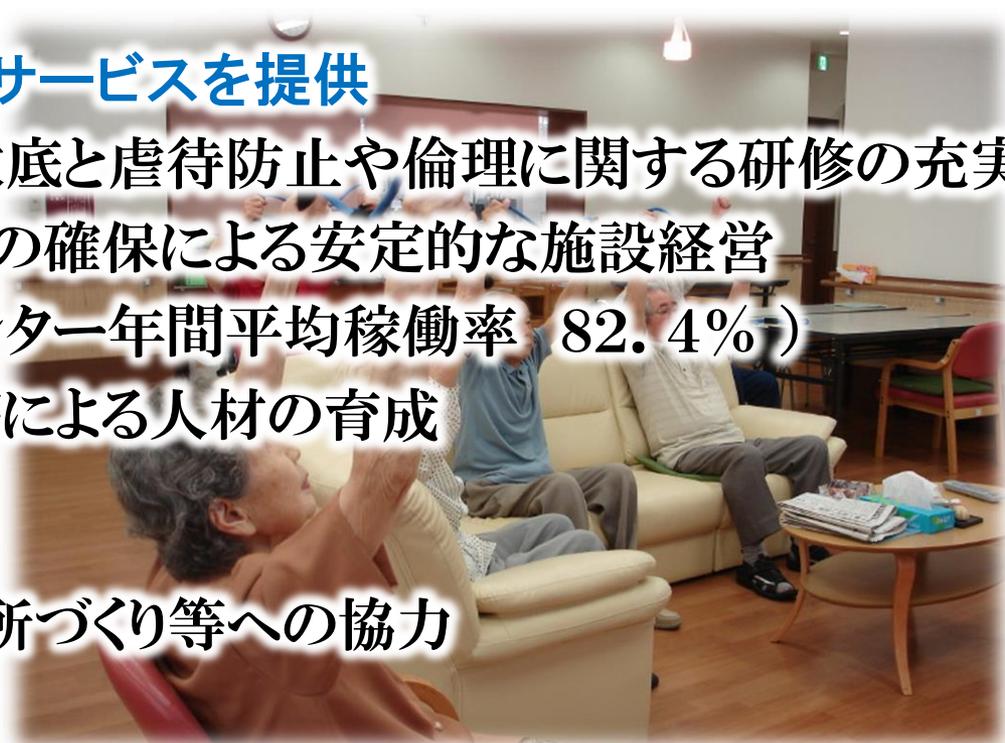
- 小規模多機能型居宅介護・グループホームの開設に向けた事業用地の確保

(2) 質の高い安心安全なサービスを提供

- リスクマネジメント等の徹底と虐待防止や倫理に関する研修の充実
- 職員体制の増強と加算の確保による安定的な施設経営
(老人デイサービスセンター年間平均稼働率 82.4%)
- 人事考課制度の活用等による人材の育成

(3) 地域公益取組の推進

- 学区社協等による居場所づくり等への協力



■ 児童館事業部

(1) 質の高い学童クラブ事業の運営

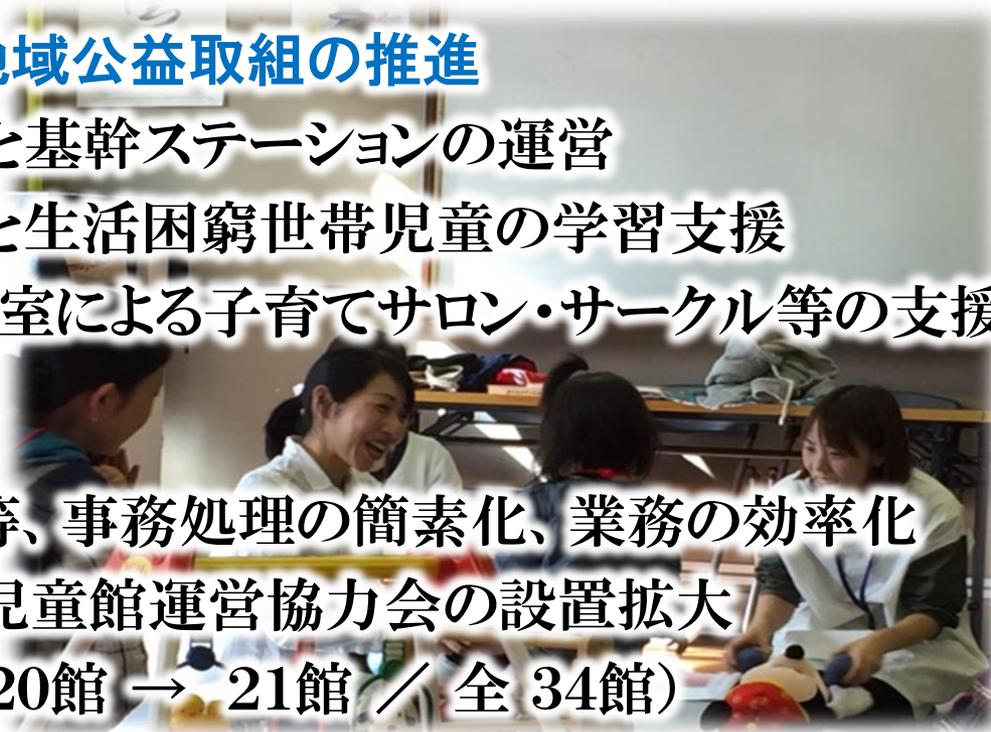
- ・ 異年齢集団の特性を活かしたクラス運営
(67クラス 2,532名 → **71クラス 2,829名** 前年度比 **112%**)

(2) 地域の子育て支援と地域公益取組の推進

- ・ 地域のネットワークづくりと基幹ステーションの運営
- ・ 就労体験の機会の提供と生活困窮世帯児童の学習支援
- ・ 親子の居場所づくり相談室による子育てサロン・サークル等の支援

(3) 児童館運営の充実

- ・ 勤怠管理システム導入等、事務処理の簡素化、業務の効率化
- ・ 地域団体等で構成する児童館運営協力会の設置拡大
(西京児童館で設置 20館 → 21館 / 全 34館)



■ 長寿すこやかセンター

(1) 認知症介護の市域の専門機関としての役割推進

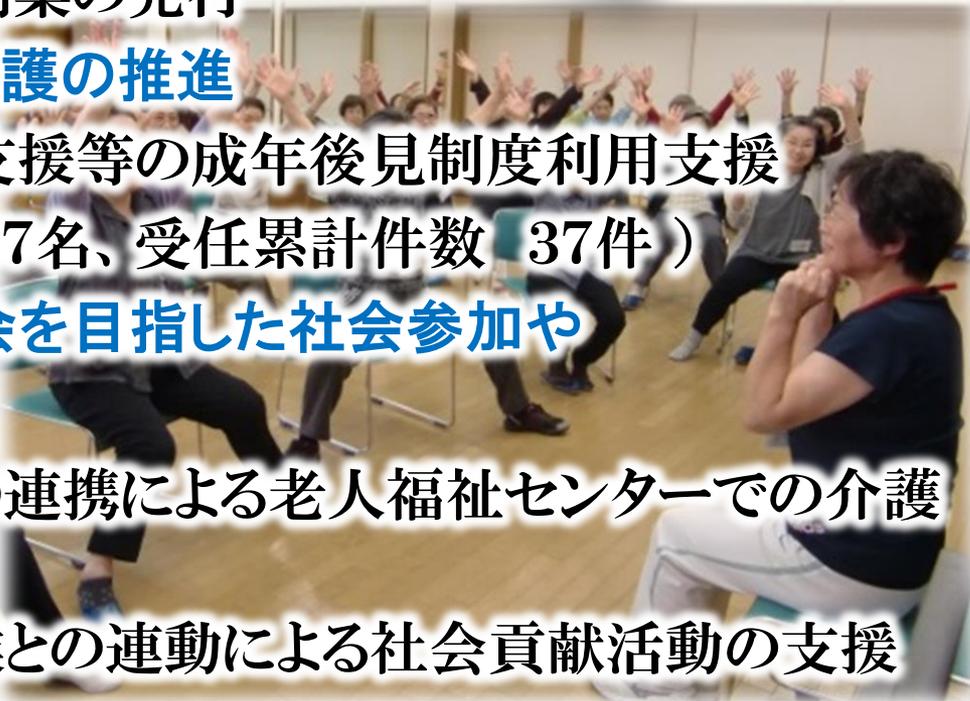
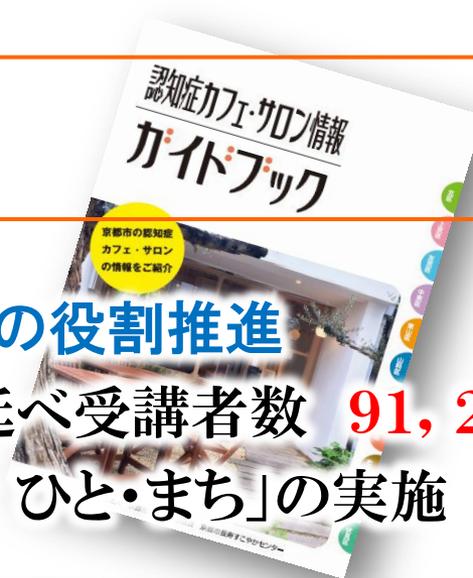
- ・ 認知症あんしんサポーターの養成（延べ受講者数 **91,287名**）
と若年性認知症支援「おれんじサロン ひと・まち」の実施
- ・ ケース検討会の開催と事例集の発行

(2) 高齢者・障害者の権利擁護の推進

- ・ 市民後見人の養成・活動支援等の成年後見制度利用支援
（後見人候補登録者数 57名、受任累計件数 37件）

(3) 健康長寿と生涯現役社会を目指した社会参加や 社会貢献活動の支援

- ・ 介護予防推進センターとの連携による老人福祉センターでの介護
予防事業の実施
- ・ 知恵シルバーセンター事業との連動による社会貢献活動の支援



■ 社会福祉研修・介護実習普及センター

(1) 研修等の充実による福祉職員の人材育成支援

- キャリアパス研修をはじめとした社会福祉研修の充実
(31回 延べ 1,939名 → **35回 延べ 2,165名**)
- 京・福祉の研修情報ネットの拡大 (新規掲載 202件 → **251件**)

(2) 認知症介護実践研修や介護技術研修等による人材育成支援

- カリキュラムの充実と認知症介護基礎研修の実施
- 福祉用具展示コーナーの運営と介護技術研修や市民講座
(来館者数 延べ 3,802名 → **4,049名 前年度比 107%**)

(3) 社会福祉法人の地域公益取組の支援

- 施連協との連携による地域公益取組の推進支援
- 総合力を活かした居場所づくり等の支援

■ ひと・まち交流館 京都

(1) 市民の立場に立った管理運営の推進

- 市民の立場に立った会議室等の提供
(年間延べ利用者 225,132名 会議室稼働率 79.6%)

(2) 市民が安全に利用できるよう危機管理を強化

- 災害時の備え等の安心・安全の促進

(3) 環境負荷軽減の持続可能な取組推進

- 地域や館内センター・団体との連携促進

(4) 桂坂野鳥遊園の運営管理・保全の充実

- NPO法人和の学校への運営委託による (年間利用児童数 延べ 3,265名)
施設整備と事業の推進

